

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京大学

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質の更なる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向け、総長のリーダーシップの下、全学部で4ターム制を導入するとともに、1年次の必修科目としてスピーキング力を鍛え流暢性を高めることを目指すFLOW（Fluency-Oriented Workshop）を試行したほか、国際高等研究所において11名の世界トップレベルの研究者を招へいし、引き続き先端宇宙物理学に関する国際共同研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定めて、積極的に取り組んでいる。

○ 国際化に対応する教育システムの構築を目指した計画を定めている。

平成27年度は、学部1年次の全学生を対象にした少人数制必修科目である「初年次ゼミナール」を新設し、グループワークを軸に、実験やプログラミング、論文講読等を組み合わせ、新入生に大学での学びの在り方を体験させる試み等を行っている。また、習熟度別の授業である「展開科目」を新設し、基礎科目での学びをさらに自ら主体的に展開させるための素地となる能力を涵養し、専門的学びへの積極的な動機付けを図っている。さらに、英語で論理的な討議ができるよう、学生のスピーキング力を鍛え流暢性を高めることを目指すFLOWを試行している。

○ 世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、最先端国際共同研究の成果を教育に転用することを目指した計画を定めている。

平成27年度は、11名の世界トップレベルの研究者を招へいし、引き続きカブリ数物連携宇宙研究機構等の研究者と先端宇宙物理学に関する国際共同研究を推進している。このほか、カリフォルニア大学バークレー校（米国）との戦略的パートナーシップ構築プログラムの一環として開催されたサマースクールにおいて、招へい研究者が講師として参画し、国内外から参加した学生に講義を行うなど、世界最先端の研究を教育に還元している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

「東京大学ビジョン2020」に基づくアクションを具体化するため、新たな予算配分制度を整備し総長のリーダーシップに基づく各部局の独自の取組を支援しているほか、英語で学位が取得できるコースの拡充や外国語教育の充実強化等、教育の国際化を推進している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 順 調 | おおむね 順調 | やや遅れ | 重大な 改善事項 |
|---------------------|-----|-----|------------|------|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | |
| ※ 産業競争力強化法の規定による出資等 | | | | ○ | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 将来構想の策定と構成員への浸透

基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、「研究」、「教育」、「社会連携」、「運営」の4つの「ビジョン」と、それぞれのビジョンを実現するための「アクション」で構成される「東京大学ビジョン2020」を策定している。策定に当たっては、複数回にわたる部局長等との意見交換が行われ、策定後は、全学が一丸となって取り組めるよう、総長が全ての教育研究部局の教授会等で、「東京大学ビジョン2020」とその背景を説明した上で、意見交換を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 基金の充実

基金の充実・強化に向けて、「古本募金」、「おつりプラス募金」、クレジットカードによる書面申込、携帯電話（QRコード）からの申込等、引き続き多様な寄附メニューによる基金の募集を行い、平成27年度は約20億1,700万円の寄附申込があり、平成27年度末時点の基金残高は約110億4,300万円となっている。

○ 大学の将来構想を実現するための新たな予算配分体制の整備

学内予算配分等の合理的な決定に資するため、総長・役員・全科所長等が構成員となり予算配分や概算要求について審議する予算委員会を設置すること等を盛り込んだ、新たな学内予算配分制度を構築している。具体的には、第1次配分は前年度配分額の概ね7割程度を措置、第2次配分は「東京大学ビジョン2020」の実現に資する各部局の提案に基づき重点支援、第3次配分は新規事業への措置としている。

○ 学内財務会計研修の充実

会計処理能力・知識等の向上の観点から、財務会計研修を、決算課職員が直接各部局まで赴き講義を行う出前講座、大学全体を取りまく財務課題を共有するオープンセミナー、より具体的な会計処理を扱う各論編の3部構成とし、効果的な研修体制を構築している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 日英2か国語による財務レポートの作成と説明責任の向上

財務状況や事業内容について詳細に解説した財務レポート及び要約版を作成するとともに、海外の大学・企業等や、学内の外国人教職員及び外国人留学生向けに英語版を作成している。また、ホームカミングデイにおいて、平成26事業年度の決算報告及び監査法人等の外部有識者を招いたトークセッションを行い、不特定多数のステークホルダーに直接財務報告を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、引き続き個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 放射性物質等の不適切な管理

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の規制対象である放射性同位元素及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物質が管理下でない状態で発見されたこと等から、再発防止とともに、適切な管理、保管等を行うことが望まれる。

○ 個人情報の不適切な管理

平成25年度及び平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成27年度においても、個人情報を保存したノートパソコンの盗難、ウェブサイトで個人情報がダウンロード可能となっていた事例等があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に、より一層努めることが求められる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 新学事暦の導入

学生が科目履修や学習体験の活動を主体的かつ柔軟に行えるよう全学部で4ターム制を導入している。また、ターム期間の設定条件の緩和等、更なる改善により4ターム制の定着を図っている。

○ 学部生に対する外国語教育の推進

学部1年次生の必修科目として、英語での建設的な議論の構築と進行の方法を学び、アカデミックな場面で英語での議論、討議ができるよう、学生のスピーキング力を鍛え流暢性を高めることを目指すFLOW (Fluency-Oriented Workshop)を試行している。

○ 教育環境の整備充実

学部教育の総合的改革を推進するための基盤整備として、双方向型授業やグループディスカッションに活用することを視野に入れて、教育ICT機器等を含む教室・実験室環境の充実を行い、学生同士の交流を促し、切磋琢磨させるための交流スペースを設置するなどの教育環境の整備充実を図っている。

○ 附属学校における教育研究の改善に向けた特色ある取組

附属学校での探求的で協働的な学びが教科での学びとも合わせて卒業後にどのような効果を与えているかの検証を行うことを視野に入れ、卒業生の各種データのデータベース化を進めており、今後、データを活用し附属学校の教育改善を進めることとしている。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 研究成果の積極的な情報発信

宇宙線研究所では、平成27年の梶田隆章教授のノーベル物理学賞受賞を契機として、ウェブサイト上に特集ページ（日英2か国語対応）や特設サイトを設け、ノーベル賞に至るまでの研究成果の解説や今後の研究の展望等について国民にもわかりやすい情報発信を積極的に行っている。

○ 大型低温重力波望遠鏡KAGRAの運転開始

宇宙線研究所では、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）のトンネル掘削、真空パイプや光学系の設置及びネットワークを含む計算機制御システムの構築を行い、世界最高性能機器の整備を完了させ、高感度な重力波の観測を目指した試験運転を開始しており、今後の重力波天文学の進展が期待される。

○ スピントロニクスにおけるスピンホール効果の観測

物性研究所では、スピントロニクスにおいて重要な役割を果たすスピン流の生成・検出・制御に関する研究を推進しており、超伝導体を用いたスピンホール効果を初めて観測することに成功するとともに、超伝導状態ではスピンホール効果が2000倍以上増大することを発見した。これらの研究成果は次世代スピントロニクス素子の実現に大きく寄与することが期待されている。

○ 南極ロス海の棚氷の大規模崩壊時期と原因の特定

大気海洋研究所では、高解像度環境解析センターのシングルステージ加速器質量分析装置（AMS）を用いて分析を行った結果、およそ5千年前に、28万平方キロメートルにも及ぶ大規模なロス棚氷の崩壊が発生し、これまでの知見よりも1万年ほど若い年代に起きていることを解明している。

○ 新たなワクチン開発や抗ウイルス剤の開発

医科学研究所では、京都大学等との共同研究によって、単純ヘルペスウイルスの特異的酵素vdUTPaseが、培養細胞及び生体内において、効率的なウイルス増殖に寄与することを解明するとともに、極めてユニークな生物現象であるウイルスカプシドの小胞媒介性核外輸送を制御する宿主因子を同定し、そのメカニズムの一端を解明している。この研究成果は、医学上の重要課題である単純ヘルペスウイルス感染症の制圧に必須なワクチンや新しい抗ウイルス薬の開発に貢献することが期待されている。

○ データ利用のオンライン化による研究実施体制の充実

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、研究者コミュニティからの要望を踏まえ、CD-R等メディアに保存したデータを郵送で利用者に提供する方法を改め、ウェブサイト上でのダウンロードによる提供に移行することで、国内外からの利用についての利便性を向上させている。

○ 研究者コミュニティの要望を踏まえた研究実施体制の整備

空間情報科学研究センターでは、アンケート結果等の研究者コミュニティの要望を踏まえ、空間データ提供システム（JoRAS）について特に外国人研究者からの要望が多いデータ説明の英語化を行うとともに、AED設置情報や市町村指定の避難所情報等地方自治体で整備されているオープンデータ約10,000件を独自に調査し、データリストを共有・翻案自由な資料として、センターのウェブサイト上で広く公開するなど、研究実施体制を改善している。

○ スーパーコンピュータによるアプリケーション開発の高速化

情報基盤センターでは、センターが開発したスーパーコンピュータにおけるアプリケーション開発・実行環境ppOpen-MATH/MPに関し、多重格子法に基づく大規模連立一次方程式ソルバーppOpen-MATH/MGの通信手法を改良し、不均質場における三次元地下水流れシミュレーションに適用した結果、従来手法に比べて60%の高速化を実現している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 臨床研究体制の充実

以下の取組により、臨床研究等の発展に向けて中心的役割を担う体制の充実を図っている。

- ✓ クリニカルリサーチセンターA棟I期（臨床研究棟-A棟）の運用開始による臨床系研究環境の改善
- ✓ 民間企業とともに分子技術を用いて課題解決に取り組むプロジェクトの中心的施設である分子ライフイノベーション棟の運用開始による産学連携研究の促進
- ✓ 医療法に規定された「臨床研究中核病院」として承認されたことによる治験や介入及び侵襲を伴う臨床研究を国際水準で行う病院としての位置付けの確立

（診療面）

○ 脳死肺移植の実施

円滑な手術の実施及び高度な医療技術が必要となる脳死肺移植について、平成25年度に東京都唯一の肺移植実施施設として認定を受けて以来初めて2例（平成27年7月、平成28年3月）を実施するなど、移植医療の発展に大きく貢献している。

○ 効率的な周術的管理による患者のリスク軽減及び予後の最適化

入院前から退院に至るまでの効率的な周術期管理やケア・サポートを実施するため、周術期管理センターを設置しており、診療科・部の枠を超えた多職種連携によって手術を受ける患者のリスク軽減を図ることにより、より安全な医療の提供を可能するとともに、患者の予後を最適化する体制を強化している。

（運営面）

○ 予約センターの機能改善

電話自動応答システムやウェブサイトによる診療予約確認システムの導入、オペレーター増員等によって予約センターの機能を改善している（電話応答率及び1日当たり対応件数：43%・631件（平成27年5月時点）→85%・774件（同10月時点））。

○ 地域の医療機関との連携の強化

第1回東大病院地域医療連携会を開催し、「東大病院診療科案内」を配布するなど、病院の取組に関する情報発信を行うとともに、予約センターの回線が混雑することによる電話の不通を避け、医師同士の専門的な相談を可能とするため、診療科直通電話番号を新たに設けて地域医療機関との円滑な連絡体制を整えるなど、地域の医療機関との連携を強化している。

【医科学研究所附属病院】

（教育・研究面）

○ 臨床研究推進に係る体制整備及び人材養成

TR・治験センターにおいて、再生医療の専門家を確保すること等で専門性の向上と臨床研究を管理する体制を整備している。また、所内の教職員を対象に生物統計・データマネジメント及び知的財産権に関する講義と実習を行ったほか、他機関と共同で所内外の研究者及び職員を対象に治験実施、プロジェクトマネジメント、データマネジメント、基礎研究からの応用例に関する講習を行い、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験の実施を担う人材養成を推進している。

（診療面）

○ 医療職間における連携効率化の推進

「ストマ・スキンケア外来」を新たに設置しており、皮膚・創傷ケア認定看護師が医師や他職種と連携して時期に応じた個別的なケアを行うなど、患者のQOLの向上を図る体制を整備している。

○ 医療職種間の役割分担の推進

医師の負担軽減と医療職種間の役割分担を推進するため、役割分担推進委員会において分担状況と課題について討議するとともに、看護師による輸血接続を新たに開始したほか、臨床検査技師による検体採取（採血）を実施するために技術訓練を準備するなど、診療業務全般における役割分担を定期的に見直している。

（運営面）

○ 社会への情報発信と連携の促進

社会一般を対象に、病気予防、早期発見、治療の進歩等に関する最新の情報を提供する「市民公開医療懇談会」を隔月で開催したほか、東京都港区医師会との連携を図るため、第1回医療連携懇談会を開催し、病院及び各診療科の紹介を行うとともに、参加者による意見交換会を行うなど、病院の情報を積極的に発信している。

産業競争力強化法の規定による出資等（平成24年度補正予算（第1号）関係）

【評定】中期計画の達成のためにはやや遅れている

（理由） 平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社を設立するための事業計画の申請がなされるまでに至らなかったことについては、改善に向けた取組が行われているが、年度計画の記載事項が「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 年度計画の未達成

「事業化に向けた研究開発や環境整備等を通じた大学発ベンチャー等への資金や人材等の支援を促進する。（実績報告書88頁・年度計画【46】）」については、投資事業有限責任組合に関する特定研究成果活用支援事業計画の申請がなされるまでには至っておらず、ファンドに対する出資が行われていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。